



新潟大学大学院 2024

現代社会文化研究科

大学院（博士前期・後期課程）案内

〈現代性〉の見地から、〈共生〉の道を切り拓く。

博士前期課程

現代文化専攻
社会文化専攻
法政社会専攻
経済経営専攻

博士後期課程

人間形成研究専攻
共生文化研究専攻
共生社会研究専攻

NIIGATA UNIVERSITY

GRADUATE SCHOOL OF MODERN SOCIETY AND CULTURE

新潟大学大学院 現代社会文化研究科

大学院 (博士前期・後期課程) 案内

GRADUATE SCHOOL OF
MODERN SOCIETY AND CULTURE
NIIGATA UNIVERSITY

CONTENTS

研究科長挨拶	1
アドミッション・ポリシー	2
学位取得までのプロセス(履修科目等)	4
専攻紹介	
博士前期課程	6
現代文化専攻	
社会文化専攻	
法政社会専攻	
経済経営専攻	
博士後期課程	10
人間形成研究専攻	
共生文化研究専攻	
共生社会研究専攻	
入学試験(博士前期課程)について	16
入学試験(博士後期課程)について	17
キャンパスライフ～在学生からのメッセージ～ ...	18
修了生の声	20

研究科長挨拶

Message from the Dean



新潟大学大学院現代社会文化研究科長
Dean of the Graduate School of Modern Society and Culture,
Niigata University

堀 竜一 HORI Ryuichi, Ph.D.
(ほり りゅういち)

新潟大学大学院現代社会文化研究科は1993年に設置され、現代社会における諸課題を学生が自ら主体的に探求・探究し、柔軟な思考と深い洞察とに基づく課題解決能力を育成・伸張することを教育の基本目標に、多くの学生を育て、社会に送り出してきました。本研究科は、さまざまな問題を現代という文脈の中で捉えなおすことを意味する「現代性」と、人間と人間、人間と自然が「共」に「生」きることを意味する「共生」、この二つを理念として掲げています。

新潟大学は日本海側中央の政令指定都市新潟市に立地しています。そのような立地条件と歴史的特性に基づき、本研究科は、東アジア、それを取り巻く環東アジア地域、さらには国際社会における「共生」に資する人材を育成するという重要な使命を担っています。

現代社会文化研究科は、人文科学、社会科学、教育科学の幅広い専門分野にわたる210名もの教員を擁する文系の総合型大学院です。その特徴を活かし、自分の専門領域の研究を第一義としながらも、既存の学問領域の枠にとらわれることなく学際的な見地からも探求・探究できるカリキュラムを用意しています。学部からの進学者だけでなく、世界各地からの留学生や、社会経験を積んだ社会人学生を積極的に受け入れる体制も整えています。多様な背景をもつ学生同士が相互啓発を通じて、研究内容を深化させるとともに、幅広い視野も獲得できることでしょう。

現代社会・世界・地球環境はさまざまな課題をかかえています。ウクライナへの武力行使をはじめ、未だ解決の糸口が見えない環境破壊・地球温暖化現象、国家間の対立・紛争・テロ等、地球規模で見ても解決困難な課題に満ちています。社会生活・日常生活に関わって、少子高齢化、学校・教育問題、経済格差、AI等々、ますます緊急の対応が求められる課題が山積しています。本研究科の教育・研究は、これら「現代性」に関わる諸問題に向き合い、課題を発見すると同時に、多様性を尊重し共に助け合いながら生きてゆく「共生」の精神に基づき、一人一人の可能性を引き出しつつ、真に豊かな人間社会を形成する可能性を追求して行きます。

新型コロナウイルス感染症が世界を席卷した後、大きな変更を余儀なくされた大学の活動、教育や学問・研究の在り方への問い直しは今なお続いています。これからも、現代社会文化研究科は、地域社会との連携、東アジア地域を始めとする国際社会との共同学修・共同研究の新たな形を模索するとともに、新たな世界像の構築に貢献し続けなければなりません。

現代社会文化研究科は2021年4月に大学院を改組し、博士前期課程の分野の整理統合を行って博士後期課程とのつながりを円滑にしました。また、社会や学生のニーズに応える領域融合・分野横断的な「共通科目」の新設、新潟大学ならではの、「日本酒学プログラム」という文理融合型の大学院学位プログラム（前期課程・後期課程）の開設などを通して、新たな息吹を本研究科に吹き込んで行きます。

情熱あふれる多くの方々が新潟大学大学院現代社会文化研究科の基本理念に共鳴され、本研究科を研鑽と交流と情報発信の場として活用されることを期待しています。

新潟大学大学院現代社会文化研究科 アドミッション・ポリシー

本研究科の各専攻は、それぞれに下記の目的によって教育研究を進めています。そのような教育研究の目的に応じて、本研究科は、専門職業人又は研究者となる意欲と可能性を有した者を募集します。

博士前期課程

【現代文化専攻】

社会や文化に関する諸課題を、メディア文化、情報社会、哲学・心理学及び人間形成環境科学の観点から発見しそれを探求する能力を涵養する。それにより、現代社会文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成する。

【社会文化専攻】

社会や文化間の相互理解に関する諸課題を、世界の言語・歴史・文化の観点から発見しそれを探求する能力を涵養する。それにより、社会や文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成する。

【法政社会専攻】

法制度及び行政に関する諸課題を、共生社会の構築という観点から発見しそれを探求する能力を涵養する。それにより、法政社会についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成する。

【経済経営専攻】

グローバル化が進む現代社会の重畳的かつ複雑な経済に関する諸課題を、経済学・経営学の観点から発見しそれを探求する能力を涵養する。それにより、経済経営についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成する。

博士後期課程

【人間形成研究専攻】

家庭、学校、又は社会等における人間形成に関する諸課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析し解決する能力を涵養する。養われた能力により、人間形成についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度な専門職業人又は研究者を育成する。

【共生文化研究専攻】

世界の諸地域の言語・歴史・文化に関する諸課題を、地域間の相互理解と相互発展という共生の観点から多角的かつ総合的に分析し解決する能力を涵養する。培われた能力により、日本、アジア、そして欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度な専門職業人又は研究者を育成する。

【共生社会研究専攻】

国際社会や地域社会における、法、政治、または経済等のシステム及び制度に関する諸課題を、社会間の相互理解と相互発展という共生の観点から多角的かつ総合的に分析し解決する能力を涵養する。獲得された能力により、法学又は経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度な専門職業人又は研究者を育成する。

教育目標

課題探求能力の育成

現代社会文化研究科の教育目標は「課題研究能力の育成」です。

現代の社会は、自己責任型社会へ急速に転換しつつあります。自己責任型社会では、時代の変化に、私たちが主体的に対応できる能力が求められます。それには、自分で学ぶ能力を基礎にして、将来の課題を探求し、幅広い視野から総合的な判断を下すことができる課題探求能力を習得する必要があります。

2つの 理念

〈現代性〉と〈共生〉

本研究科の名称は、「現代」と「社会文化」によって構成されています。この名称は、2つの理念を表現しています。

理念のひとつは〈現代性〉です。〈現代性〉とは、課題設定の方法についての理念を示します。学生は、社会と文化の全領域から自分の課題を設定し、その課題の解決の仕方を、「現代」の問題と関連付けて研究します。

理念のふたつ目は〈共生〉です。〈共生〉とは、課題解決の方向性を示す理念です。「現代」の課題を解決するためには、社会と文化について、人間と人間、人間と自然が共存できるシステムを構想しなければなりません。その理念が〈共生〉です。

6つの特色

「教育目標」と「2つの理念」を実現するために、本研究科は、6つの特色を備えています。

1

課題探求型の
総合型大学院

人文科学・法学・経済学・教育科学にまたがる多数の教員を擁しています。学生は、自分の研究課題に沿う指導を受けることができます。

2

一人ひとりに
合わせた指導体制

学生一人ひとりに履修指導委員会（主指導教員1人・副指導教員2人によって構成されます）を設け、学生の研究課題に応じた履修指導と論文指導を行います。

3

専門型の
博士前期課程、
学際型の
博士後期課程

課題を探求するには、専門性と学際性との調和のとれた能力を有する必要があります。

博士前期課程では、各自の課題を探求するのに必要な専門的学力の習得に努めます。そのことから、専門性を主・学際性を副とするカリキュラムを用意しました。

博士後期課程では、課題解決能力の獲得を目指します。そのことから、学際性を主・専門性を副とするカリキュラムを組みました。教員・学生による研究プロジェクトにも参加します。

4

課題に応じた学位

各自の研究課題に応じた学位を取得できます。

博士前期課程では、修士（文学）、修士（法学）、修士（行政学）、修士（経済学）、修士（経営学）、修士（公共経営学）、修士（学術）の7種類から、いずれかの学位を取得できます。

博士後期課程では、博士（学術）を基本としつつ、博士（文学）、博士（法学）、博士（経済学）、博士（教育学）のいずれかから取得できます。

5

社会人や外国人にも
開かれた大学

社会人や外国人を積極的に受け入れるために、入学試験では、社会人や外国人を対象にした特別入試を実施しています。また、社会人学生に対しては、必要に応じて、夜間授業等を開講しています。

6

学位取得に向けた
履修体制

博士前期課程では2年、博士後期課程では3年の標準修業年限で学位を取得する履修体制を組んでいます。短期修了（修業年限の特例として、優れた研究業績を上げた者に適用）や長期履修の制度もあります。

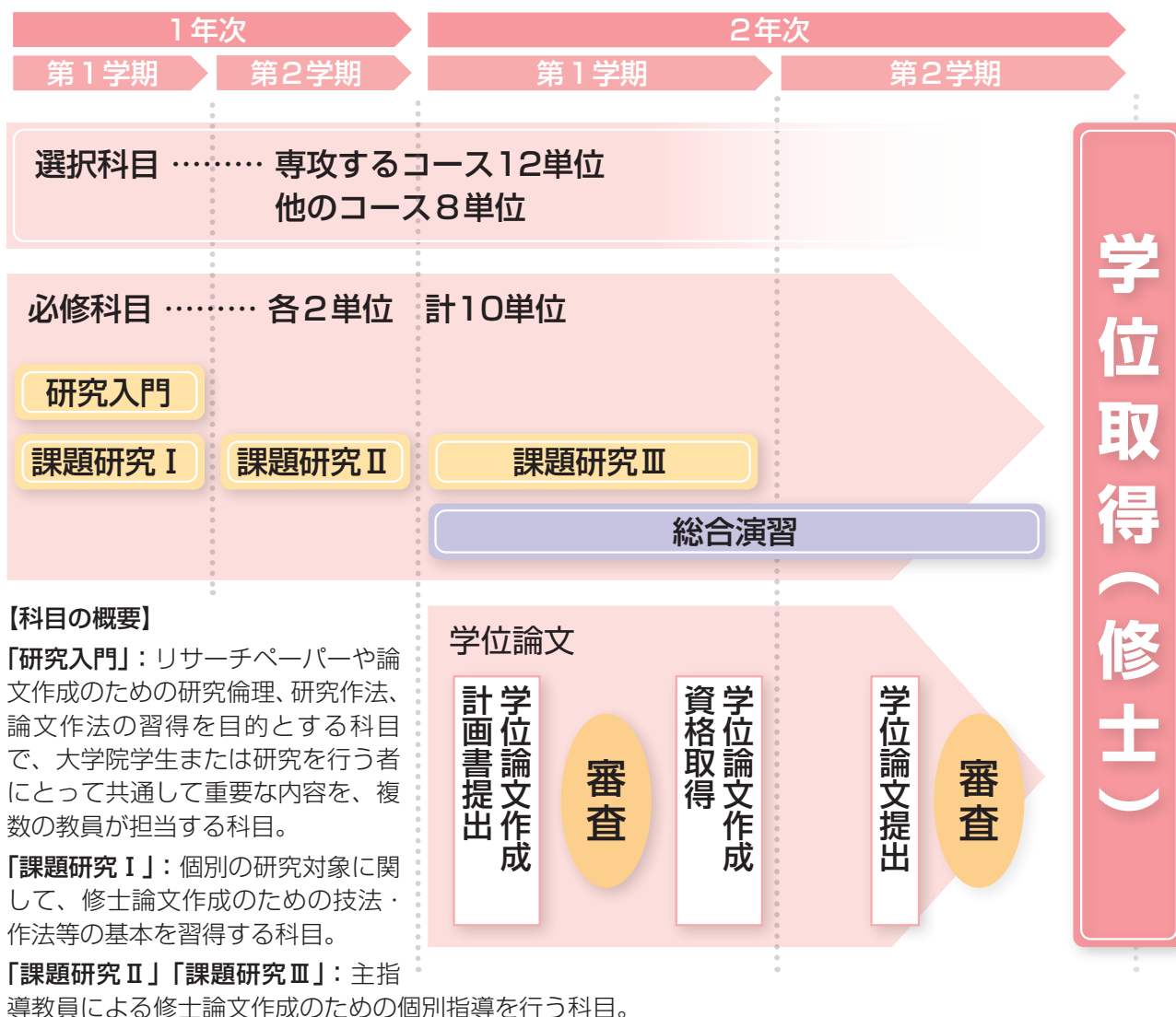
学位取得までのプロセス(履修科目等)

大学院学生は、博士前期課程又は博士後期課程においてそれぞれに必要な科目を履修して単位を取得し、修士論文又は博士論文を作成し審査(試験)に合格することを目的とします。

博士前期課程

博士前期課程では、6～9頁に掲載した授業科目の中から自己の研究に即した科目(選択科目)を履修するとともに、以下に図示したような博士前期課程学生として修得すべき科目(必修科目)等を履修しなければなりません。また、4つの専攻の全学生が履修できる領域融合・分野横断的な「共通科目」を設け、さらにインターンシップ、他大学院の授業科目の履修や入学前の既修得単位などを研究上有益と認められる場合にそれらを認定しています。それらを総計して、専門的学力の獲得に重きを置いた科目として30単位以上を修得し、修士論文を作成しなければなりません。

※経済経営専攻日本酒学分野日本酒学コースの学生は、上記の必修科目及び専攻必修科目に加え、必修科目として「基礎日本酒学実習」、「発展日本酒学実習」、「課題発掘・解決セミナーⅠ」、「課題発掘・解決セミナーⅡ」(各2単位)の8単位、選択必修科目として「日本酒学概論Ⅰ～Ⅴ」(各1単位)を4単位以上修得する必要があります。



【科目の概要】

「研究入門」：リサーチペーパーや論文作成のための研究倫理、研究作法、論文作法の習得を目的とする科目で、大学院学生または研究を行う者にとって共通して重要な内容を、複数の教員が担当する科目。

「課題研究Ⅰ」：個別の研究対象に関して、修士論文作成のための技法・作法等の基本を習得する科目。

「課題研究Ⅱ」「課題研究Ⅲ」：主指導教員による修士論文作成のための個別指導を行う科目。

「総合演習」：所属する専攻の教員や他の学生の前で各自の研究内容を発表し、参加者との議論を質疑応答の形で行う科目。この科目の履修により、自己の研究対象(領域)を超えた融合的な幅広い思考能力を涵養し、修士論文のブラッシュアップを行う。

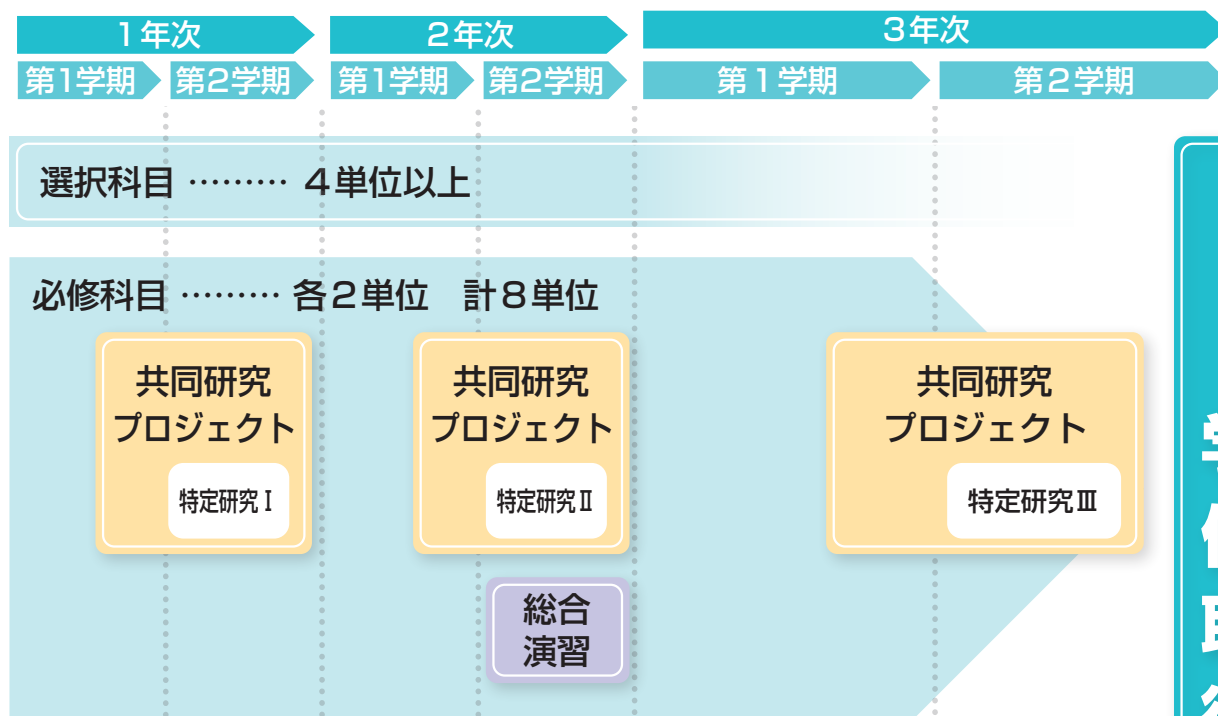
〈論文提出に向けた手続き・審査〉

2年次の1学期に「学位論文作成計画書」を提出し、「学位論文作成資格審査」において資格を取得したのちに「学位論文」を提出します。「学位論文」の審査及び口述試験により、学位にふさわしい能力を有しているかどうか審査され、合格と判定されると、修士の学位が授与されます(学位の種類は、各専攻紹介の頁を参照)。

博士後期課程

博士後期課程では、10～15頁に掲載した授業科目（選択科目）のほかに、「特定研究Ⅰ」「特定研究Ⅱ」「特定研究Ⅲ」「総合演習」を必修科目として設けて、専門的学力を獲得し、博士号を取得することを目標としています。

※共生社会研究専攻日本酒学分野を専攻する学生は、特定研究6単位及び総合演習2単位に加え、分野必修科目として「日本酒学特論Ⅰ」、「日本酒学特論Ⅱ」（各1単位）、「日本酒学博士セミナーⅠ」（2単位）の4単位、分野選択必修科目として「日本酒学国際特別研究」（1単位）、「日本酒学博士セミナーⅡ」、「日本酒学博士セミナーⅢ」（各2単位）のうち2単位以上、及び専攻内他分野開講科目2単位以上、計16単位以上を修得しなければなりません。



【科目の概要】

「特定研究Ⅰ」「特定研究Ⅱ」「特定研究Ⅲ」：学生が、本研究科の教員と学生による小規模な研究会（共同研究プロジェクト）に参加して、博士論文作成の準備を進める科目。

「総合演習」：学生が教員、他の学生の前で研究発表を行い、そこでの質疑応答を通じて発表者の当該研究課題に対する理解を深め、博士論文のブラッシュアップにつなげる科目。

* 学術誌『現代社会文化研究』の刊行
博士論文の完成に向けて、本研究科では学術誌や学術報告書への公表を支援しています。その公表の場として、本研究科は学術誌『現代社会文化研究』を年2回刊行しています。

〈論文提出に向けた手続き・審査〉

第1ステップでは、3年次の1学期に「学位論文提出資格審査申請書」を提出し、これにもとづき口述試験及び筆記試験が行われ、申請者の研究能力や学力が審査されます。その審査で合格して、申請者は「学位論文提出資格者（Ph. D. Candidate）」となります。さらに「博士論文草稿」の提出により、履修指導委員会の指導を受ける第2ステップに進みます。そして第3ステップとして、完成させた「学位論文」の提出があると、論文審査と口述試験により、学位にふさわしい能力を有しているかどうか審査されます。その審査で合格と判定されると、博士の学位が授与されます（学位の種類は、各専攻紹介の頁を参照）。

学位論文



学位取得（博士）

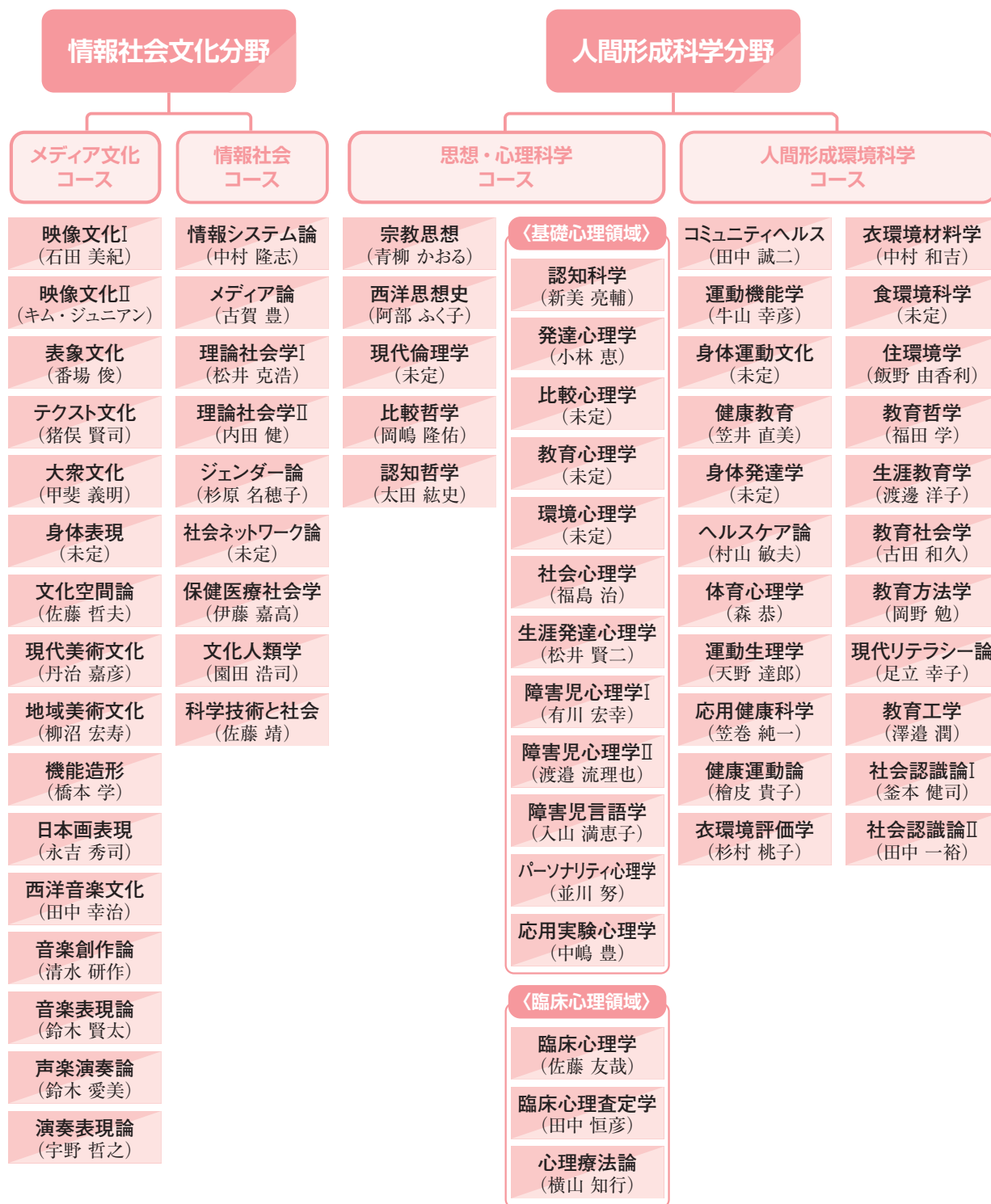
専攻紹介

— 博士前期課程 —

博士前期課程 【現代文化専攻】

社会や文化の表層や根底にあるものを探求し、メディア学、文化科学、情報社会科学、哲学、心理学及び人間形成環境科学分野における専門性を獲得し、他の専門分野や実務との邂逅を通してその専門性をより高めることによって、課題発見と探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成します。

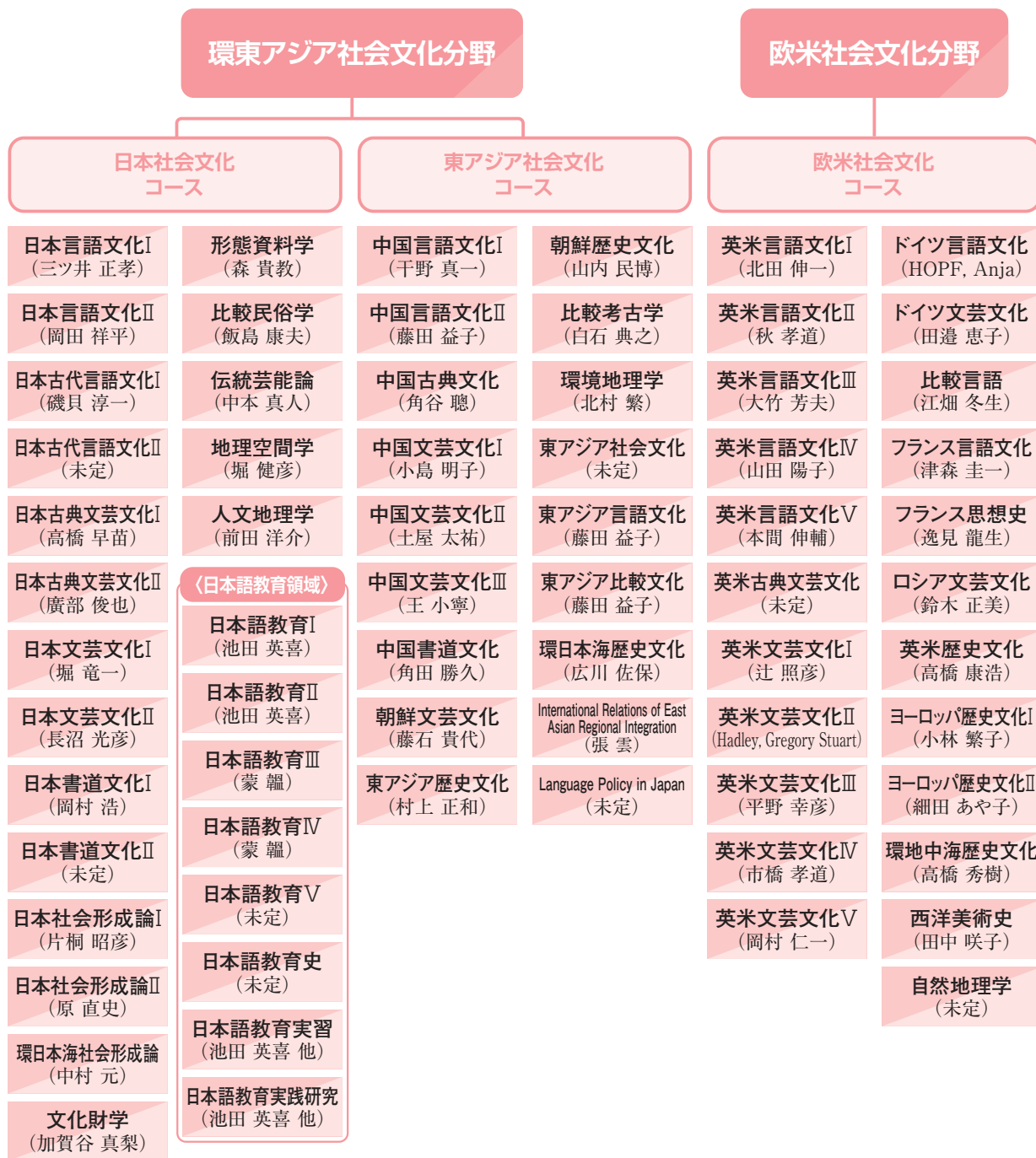
取得できる学位 修士(文学)、修士(学術)



博士前期課程 【社会文化専攻】

社会や文化間の相互理解に関する課題を見据え、歴史学、言語学、言語文化学、比較文化論に関する研究を様々な観点から行い、そして他の専門分野や実務との邂逅を通してその専門性をより高めることにより、課題発見と探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成します。

取得できる学位 修士(文学)、修士(学術)



博士前期課程 【法政社会専攻】

いずれの社会生活または活動においてもその基礎となる法学及び行政学を含む政治学に関する研究を行い、他の専門分野や実務との邂逅を通してその専門性をより高めることにより、課題発見と探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成します。

取得できる学位 修士(法学)、修士(行政学)、修士(学術)



博士前期課程 【経済経営専攻】

社会における限られた資源の分配や個人と組織との関係など、経済学、経営学、公共経営学に関して探求することにより、また他の専門分野や実務との邂逅を通してその専門性をより高めることによって、課題発見と探求能力を有する専門職業人又は研究者を育成します。

取得できる学位 修士(経済学)、修士(経営学)、修士(公共経営学)、修士(学術)



専攻紹介

— 博士後期課程 —

博士後期課程 【人間形成研究専攻】

人間形成研究専攻は、家庭・学校・社会等における人間形成に関する課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析・解決する能力を涵養し、人間形成についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(文学)、博士(教育学)

人間形成文化分野

知覚情報研究 (新美 亮輔)	成人教育思想研究 (渡邊 洋子)	行動変容研究 (神村 栄一)	住環境研究 (飯野 由香利)
知覚実践研究 (中嶋 豊)	科学技術論研究 (佐藤 靖)	認知行動病理学研究 (田中 恒彦)	食環境研究 (未定)
性格形成研究 (福島 治)	文化人類学研究 (園田 浩司)	対人援助研究 (未定)	水中運動研究 (大庭 昌昭)
性格測定研究 (並川 努)	メディア社会文化研究 (古賀 豊)	健康行動研究 (天野 達郎)	健康支援科学研究 (笠巻 純一)
認知発達研究 (小林 恵)	社会情報システム研究 (中村 隆志)	運動機能研究 (牛山 幸彦)	健康運動研究 (村山 敏夫)
現代社会研究 (松井 克浩)	ジェンダー研究 (杉原 名穂子)	身体発達研究 (未定)	健康行動形成研究 (森 恭)
認識哲学研究 (阿部 ふく子)	社会ネットワーク研究 (未定)	身体思想研究 (未定)	健康体操研究 (檜皮 貴子)
比較思想形成研究 (未定)	地域社会学研究 (伊藤 嘉高)	衣環境評価研究 (杉村 桃子)	健康教育研究 (笠井 直美)
宗教思想研究 (青柳 かおる)	認知形成研究 (中島 伸子)	衣環境材料研究 (中村 和吉)	コミュニティヘルス研究 (田中 誠二)
	認知思想研究 (太田 紘史)		
	家族力動論研究 (横山 知行)		



現代教育文化分野

教育行政研究
(雲尾 周)

教育測定研究
(未定)

教育開発研究
(澤邊 潤)

教育政策と教育法研究
(未定)

キャリア教育研究
(松井 賢二)

生涯学習研究
(相庭 和彦)

特別支援教育研究
(長澤 正樹)

障害児者支援研究
(有川 宏幸)

障害児者コミュニケーション支援研究
(入山 満恵子)

障害児者生理的発達支援研究
(渡邊 流理也)

社会科授業開発研究
(田中 一裕)

数学教育研究
(阿部 好貴)

英語教育評価研究
(未定)

英語教育読解指導研究
(加藤 茂夫)

読書教育研究
(足立 幸子)

音楽演奏表現研究
(鈴木 賢太)

音楽実践研究
(未定)

音楽創作研究
(清水 研作)

音楽表現研究
(田中 幸治)

演奏表現研究
(宇野 哲之)

美術表現研究
(佐藤 哲夫)

現代美術表現研究
(丹治 嘉彦)

美術教育研究
(柳沼 宏寿)

デザイン表現研究
(橋本 学)

現代日本画造形表現研究
(永吉 秀司)

家庭科教育方法研究
(高木 幸子)

教育哲学研究
(福田 学)

教育社会学研究
(古田 和久)

教育方法学研究
(岡野 勉)

教授学習研究
(未定)

社会科教育史研究
(釜本 健司)

経済教育研究
(柴田 透)

博士後期課程 【共生文化研究専攻】

共生文化研究専攻は、世界の諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(文学)

地域共生文化分野





国際共生文化分野

欧米言語文化研究
(未定)

アメリカ社会思想研究
(高橋 康浩)

フランス思想史研究
(逸見 龍生)

機能言語学研究
(江畑 冬生)

ヨーロッパ美術文化研究
(細田 あや子)

地中海文化史研究
(高橋 秀樹)

比較文法研究
(秋 孝道)

イギリス文芸文化研究
(市橋 孝道)

英米メディア文化研究
(辻 照彦)

比較文学研究
(猪俣 賢司)

フランス文芸文化研究
(津森 圭一)

ドイツ社会文化研究
(未定)

ロシア文化研究
(鈴木 正美)

表象文化研究
(番場 俊)

映像文化研究
(石田 美紀)

映像思想研究
(キム・ジュニアン)

ヨーロッパ歴史社会研究
(小林 繁子)

西洋美術史研究
(田中 咲子)

アメリカ近代小説研究
(岡村 仁一)

日英語比較統語論研究
(本間 伸輔)

応用言語学研究
(大竹 芳夫)

近現代芸術研究
(甲斐 義明)

語用論研究
(山田 陽子)

英語圏文化研究
(Hadley, Gregory Stuart)

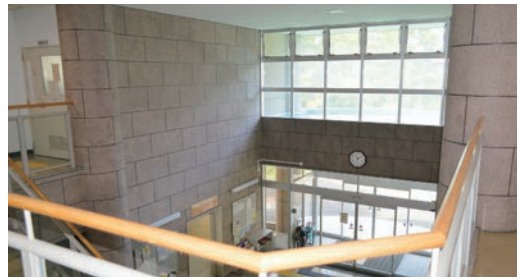
博士後期課程 【共生社会研究専攻】

共生社会研究専攻は、国際社会や地域社会における法・政治・経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(法学)、博士(経済学)

地域共生社会分野

比較経済思想史研究 (武藤 秀太郎)	情報化社会制御研究 (鈴木 正朝)	租税法・財政法研究 (今本 啓介)	上級マクロ経済学研究 (長谷川 雪子)
ニュー・パブリックマネジメント研究 (未定)	中国政治社会研究 (真水 康樹)	刑事訴訟法研究 (稲田 隆司)	医療制度研究 (田中 伸至)
公共経済学研究 (中東 雅樹)	現代行政研究 (馬場 健)	会社法研究 (吉田 正之)	医療経営研究 (堀籠 崇)
中国経済研究 (溝口 由己)	行政理論研究 (未定)	商事法研究 (梅津 昭彦)	組織行動論研究 (岸 保行)
NPO論研究 (澤村 明)	行政法研究 (宮森 征司)	企業法研究 (内田 千秋)	経営組織研究 (未定)
現代財政研究 (根岸 睦人)	憲法研究 (上村 都)	地域社会研究 (内田 健)	経営戦略論研究 (伊藤 龍史)
マーケティング研究 (長尾 雅信)	刑法研究 (田寺 さおり)	災害地理研究 (未定)	成年後見法研究 (上山 泰)
ゲーム理論研究 (高宮 浩司)	刑事政策研究 (櫻井 香子)	上級ミクロ経済学研究 (山崎 剛志)	社会保障政策研究 (未定)
産業安全研究 (東瀬 朗)	民事法研究 (近藤 明彦)		
	労働経済学研究 (張 俊超)		



国際共生社会分野

比較労使関係研究
(木南 直之)

比較政治制度研究
(兵藤 守男)

家族法制研究
(田巻 帝子)

市民社会基本法研究
(大島 梨沙)

契約法研究
(石畝 剛士)

法社会研究
(小泉 明子)

ファイナンス法研究
(田中 幸弘)

刑事制度論研究
(丹羽 正夫)

倒産法研究
(未定)

損害賠償法研究
(岩岸 勝成)

国際経済法研究
(澤田 克己)

知的財産法研究
(渡邊 修)

開発途上国経済研究
(石川 耕三)

北米憲法研究
(栗田 佳泰)

ロシア経済研究
(道上 真有)

環境経済研究
(藤堂 史明)

技術経営研究
(白川 展之)

租税理論研究
(藤巻 一男)

アメリカ経済研究
(大森 拓磨)

国際経済研究
(内藤 雅一)

分析的会計研究
(加井 久雄)

EU経済研究
(藤田 憲)

応用ミクロ経済学研究
(濱田 弘潤)

比較組織文化研究
(未定)

政治思想研究
(向山 恭一)

国際政治史研究
(神田 豊隆)

国際人権研究
(渡辺 豊)

現代憲法理論研究
(山本 真敬)

日本政治外交史研究
(稲吉 晃)

国際関係論研究
(張 雲)

西洋経済史研究
(左近 幸村)

日本酒学分野

経済学から見た酒
(澤村 明)

酒とベンチャービジネス
(伊藤 龍史)

酒蔵組織と経営
(岸 保行)

入学試験について

現代社会文化研究科の学生募集は、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の3区分に分けて行います。詳細は現代社会文化研究科HPにて公開している「**学生募集要項**」をご確認ください。(入学試験に関する問い合わせ先：人文社会科学系大学院学務係 025-262-6166・6826)

博士前期課程

選抜方法

入学者選抜方法の概要は以下のとおりです。

一般選抜

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験は、外国語科目及び専門科目1科目、又は専門科目2科目とします。但し、「臨床心理領域」は、所定の外国語科目と専門科目による試験となります。
- 筆記試験（外国語科目、専門科目）の問題は「分野」ごとに出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

社会人特別選抜

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験は小論文です。小論文は「研究計画書」を参考にして出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

外国人留学生特別選抜

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験（専門科目1科目）の問題は「分野」ごとに出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

※社会文化専攻日本社会文化コースの日本語教育領域については、主に外国人留学生を対象に、入学者選抜を別途行います。(10月入学者対象)

※経済経営専攻経営会計分野については、筆記試験を免除される場合があります。「学生募集要項」に示した条件をご覧ください。

入学定員

専攻名	入学定員
現代文化専攻	10人
社会文化専攻	20人
法政社会専攻	10人
経済経営専攻	20人
計	60人



2024年度入試予定

入試の時期	2023年9月	2024年2月	2024年7月
入学の時期	2024年4月	2024年4月 2024年10月	2024年10月
出願資格審査申請期間	2023年7月10日(月) ～7月12日(水)	2023年12月4日(月) ～12月6日(水)	2024年5月13日(月) ～5月15日(水)
出願期間	2023年7月24日(月) ～7月26日(水)	2023年12月18日(月) ～12月20日(水)	2024年5月27日(月) ～5月29日(水)
試験期日	2023年9月15日(金)	2024年2月14日(水)	2024年7月6日(土)

※新型コロナウイルス感染症の状況により入試日程が変更となる場合がありますので、詳細は現代社会文化研究科HPで必ずご確認ください。

※7月入試までの合格状況を考慮して、2次募集（8月中旬実施）を行うことがあります。

博士後期課程

選抜方法

入学者選抜方法の概要は以下のとおりです。

一般選抜	<p>「修士論文」を提出した者については、書面審査、筆記試験及び口述試験で選抜します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●書面審査は、「修士論文」について審査します。 ●筆記試験は、外国語科目1科目を課します。 ●口述試験は、「修士論文」及び出願書類を主な資料とします。 <p>「修士論文」を提出できない者については、筆記試験及び口述試験で選抜します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●筆記試験は、専門科目（志望する専攻分野に関する1科目）及び外国語科目1科目を課します。 ●口述試験は、受験した専門科目及び出願書類を主な資料とします。
社会人特別選抜 及び 外国人留学生 特別選抜	<p>「修士論文」を提出した者については、書面審査及び口述試験で選抜します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●書面審査は、「修士論文」について審査します。 ●口述試験は、「修士論文」及び出願書類を主な資料とします。 <p>「修士論文」を提出できない者については、筆記試験及び口述試験で選抜します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●筆記試験は、専門科目（志望する専攻分野に関する1科目）を課します。 ●口述試験は、受験した専門科目及び出願書類を主な資料とします。 <p>いずれの場合も、入学後の教育研究に必要とする外国語能力（外国人留学生にあっては日本語能力）について審査することがあります。</p>
進学者選考	<p>新潟大学大学院修士課程、博士前期課程又は専門職学位課程を修了見込みの者は、進学者選考により選考されます。詳細は「学生募集要項」をご確認ください。</p>

入学定員

専攻名	入学定員
人間形成研究専攻	6人
共生文化研究専攻	7人
共生社会研究専攻	7人
計	20人

キャンパスライフ

～在学生からのメッセージ～

現在、本研究科で学んでいる学生の声をお届けします。
多様な背景を持った学生の皆さんが、それぞれの目的に向かって日々努力しています。

私の研究テーマは、「ティム・バートンにおける中間性——ティム・バートンとジョニー・デップ、深化していく監督と俳優の関係についての分析」です。人形アニメーター監督出身のバートンにおける実写映画の表現を再考して、ジョニー・デップと共に完成した映画から二人の間の力場を解明しようとしています。

博士前期課程への進学を志した理由は、「自分らしく生きると、いっぱい本を読んで教授になったら、自分が書く本も誰かに出会うかもしれない、もし助けになると嬉しい」という勝手な理由で、これからも前に進みたいです。

これまでの2年間で、様々な人と邂逅して、恩を着て自分のスピードで生命を楽しむことができるように過ごしました。教授たちは研究に対して厳しい一面があるが、研究しているものに対する情熱や敬意は半端なものではありません。そして、生活面では魔法使いのような大賢者ともなれます。学際的な知識を学んで、柔軟な視座を手に入れて、学部生／院生同士の問題関心を知って、交流しながら自分にもより豊かな世界のなかで生きられると感じます。

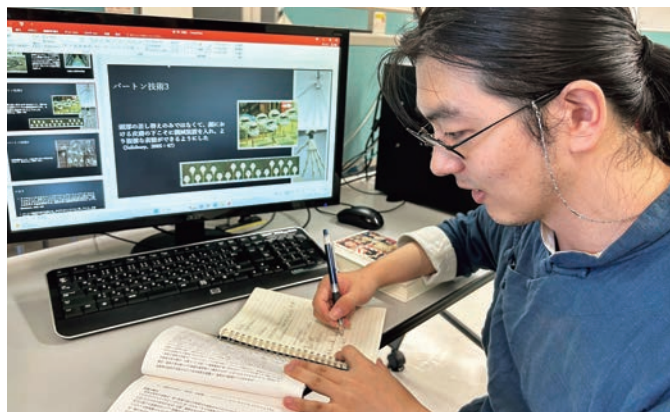
「つまらない研究をしても、その中でももし何らかの面白いところが出てくるかもしれない」と石田教授によく言われています。サブカルチャー研究は愛情が必要です。グローバル時代で、人工知能、ジェンダー、人種、老人、障がい者、就職、人間と動物の関係など様々な問題に囲まれた我々は、自分のペースで研究をしながら自分の目で自分の解決策を見つけたいと思います。留学とはいえ、新しい旅の起点とも言える。年齢を問わず、いつでも最適な時であり、ダイバーシティのキャンパスの中で命を彩ろう。



博士前期課程

現代文化専攻 メディア文化コース 2年次生

郭 宇昊 さん
(かく そら / GUO Yuhao)



現代社会文化研究科に在学中の学生の様子をご紹介します



博士後期課程

共生文化研究専攻 国際共生文化分野 2年次生

趙 子璇 さん

(ちょう しせん/ ZHAO Zixuan)

現在、私が取り組んでいる研究テーマは、「中国本土における三島由紀夫の受容」です。文学だけに留まらず、社会学に関する学びも積極的に取り入れ、受容研究を切り口にして、社会に対して実質的な影響をもたらすことを目指しています。

大学院博士前期課程一年の時、外国人向け日本語教室に参加したことがありました。学生たちは自分の当時研究している対象を分かりやすい日本語で紹介し、その時、文系出身の先生が、私たち現代社会文化研究科の院生に、「農学でも工学でも、彼らは自分の専攻で人々の生活を確実に変えている。人文社会の学生である私たちは、自分が学んだことで、どのように社会に影響を与えるかをよく考えなければならないよ」と仰いました。この一言は今でも私の心の奥に響いています。どんな環境と時代にあっても、人文科学は意識の案内人として、人々の心を救うことができます。自分の研究によって、人を助け、社会に役に立つことを目指して、大学院後期課程に進学しました。

新潟大学では、自身が属する専門分野だけでなく、他専攻の授業も自由に履修することができ、多様な知識との出会いが楽しめる環境です。また、優れた先生方の心温まる指導と、学校からの熱心な支援に恵まれていることで、私の研究は着実に進展しています。これからも感謝の気持ちを胸に、更なる成長を目指していきます。



修了生の声

曾根 勇志

(そね ゆうじ)

現代社会文化研究科社会文化専攻（2020年3月修了）

現職：労働基準監督官

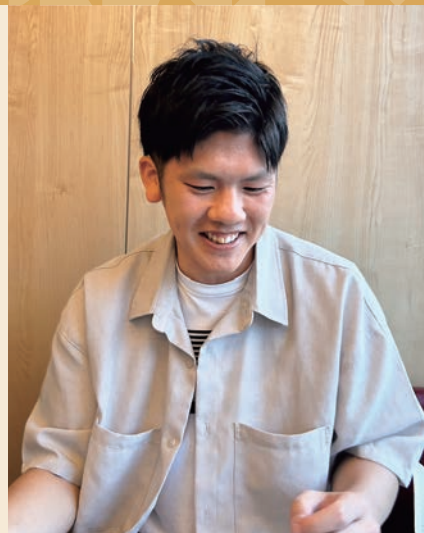
現代社会文化研究科博士前期課程を修了して、現在は労働基準監督官という公務員として働いています。私は元々、高校の国語教師になるための専門知識を深めようと大学院へ進学しました。学部4年生では、教育実習にも行きましたが、先生方の働き方が印象に残り、それについて考えたことが現在の仕事に繋がっています。

修士論文のテーマは、情態副詞の史的変遷に関するものでした。学部生のころに、副詞の意味的範囲の曖昧さに疑問を抱いたことから卒業論文を執筆し、大学院でより専門的な研究を進めた内容です。大学院での生活は、研究と同時に自分の将来を考える毎日でしたが、国語教師から労働基準監督官への進路変更をするに当たっては、とても悩みました。国語教師になるために大学院に進学したということもありますし、なにより、それまでサポートしてくださった先生を裏切ることになるような気がしたからです。ですが、先生は嫌な顔一つせずに応援してくださり、修士論文についても最後まで面倒を見てくださいました。今思うと、本当に恵まれていたんだと感じます。

現在は、改正された法律や通達を憶えたり、報告書の作成など、私が勉強してきた情態副詞を活かすシーンは、全くありません。しかし、大学院で学んだ物事の考え方は大いに役立っていると思いますし、私の中での財産になっています。

これから大学院への進学を考えている方の中には、将来に対して漠然とした不安を抱えている人もいるかもしれません。ですが、大学院でしっかりと勉強し、そこで身につけたことを活かせば、その先が専門分野とは関係なくても、自分の進路は様々な道へ繋げることができると思います。

なにより、限られた大学生活です。社会人になってからも遊ぶことはできますが、あれだけ勉強することができるのは大学生のときだけだと思います。思い残すことのないよう、たくさん勉強し、皆さまの将来が輝かしいものとなることを祈っています。



〈修了生の進路〉

博士前期課程を修了し、修士の学位を取得したときには、博士後期課程に進学しその学問上の理解を更に深めようとする者のほかに、公務員となり、教員として教育に携わり、または民間企業に就職している修了生がいます（その割合は、おおよそ、進学者が15%、公務員が5%、教員が5%、民間企業への就職者が45%です。残りの3割の学生は、留学生として来日し本研究科で研究を行い、修士号取得後に帰国しています）。

博士後期課程に在学している学生はその多くが既に有職者ですが（社会人大学院生）、博士号を取得して研究者としての職を得ている方もおられます。



※JR新潟駅から新潟大学までの交通案内

JR	バス(新潟交通バス)	タクシー
越後線 JR新潟駅 ↓(約20分) 新潟大学前駅下車 徒歩約15分	新潟大学行き JR新潟駅 (万代口駅前バスターミナル) ↓(約45分) 新潟大学正門前下車 徒歩約1分	JR新潟駅 ↓(約40分) 五十嵐地区



新潟大学大学院 現代社会文化研究科

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

GRADUATE SCHOOL OF MODERN SOCIETY AND CULTURE
 NIIGATA UNIVERSITY
 8050,Ikarashi 2-no-cho Nishiku, Niigata City 950-2181, Japan

お問い合わせ

人文社会科学系大学院学務係(人文社会科学系棟D棟1階)

TEL:025-262-6166・6826

FAX:025-262-7457

E-mail:jimugen@cc.niigata-u.ac.jp

Web page URL:https://www.gens.niigata-u.ac.jp/